

2025 年度 事業計画書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

学校法人 明星学苑

目 次

はじめに	2 ページ
I. 明星学苑の建学の精神とその実現	3 ページ
II. 明星学苑全体の事業計画の概要	5 ページ
1. 第4期中期経営戦略の3つの柱	
2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標	
3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業	
4. 理事会の自己点検・評価	
5. 学校法人明星学苑 組織機構図（2025年4月）	
III. 当該年度の各部門の事業計画の概要	12 ページ
1. 明星大学・大学院	
2. 府中校	
・明星中学校・高等学校	
・明星小学校	
・明星幼稚園	
IV. 2025年度予算の概要	25 ページ
参考資料	28 ページ
別表1. 資金収支予算書	
別表2. 事業活動収支予算書	

はじめに

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
「2025 年度 明星学苑事業計画書」が完成しましたので公開いたします。

学校法人明星学苑は、学苑創立 100 周年にあたる 2023 年に、これからの 100 年を見据えた新たな明星学苑ビジョン「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑」を掲げました。

このビジョンの実現に向け、第 4 期中期経営戦略（2023 年度～2027 年度）に取り組んでいます。これと軌を一にして明星大学及び府中校の中期事業計画を策定しており、経営方針に基づき、各設置校の単年度事業計画を決定しています。



2025 年度は、第 4 期中期経営戦略の 3 年度目となります。

明星大学では、2024 年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、2025 年 3 月に、評価の結果、同協会の大学基準に適合していると認定を受けています。これらの評価結果において指摘された事項に着実に取り組んで参ります。

府中校では、明星デザイン力、明星コミュニケーション力、明星イノベーション力、明星 SDGs 力といった資質・能力を「明星コンピテンシー」として定めており、幼小中高の 15 か年一貫教育を俯瞰した教育体制を整備・強化していきます。

2025 年 4 月には、改正私立学校法が施行され、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、学校法人のガバナンス体制を確立することが求められています。学苑においては、私学法改正に伴い、寄附行為を改正しますが、学苑としては同法に準ずる対応にとどまらず、設置校（教学部門）も含めた内部統制体制をより強固なものとし、さらなる経営改革及び教育改革を行います。設置校も含めたリスク管理体制及びコンプライアンス管理体制の整備に万全を期し、また、内部統制システムを機能させるために必要な設置校（教学部門）の役職者の果たすべき役割や責任や権限を明確にすることで、学苑・設置校のガバナンス改革を攻守の面で推し進めていきます。

今後、学苑経営にあたっては、現場の意見をさらに採り入れながら迅速な経営判断を行っていくことがより一層求められます。経営方針に基づき、部局において目標を定め、各役職者の下で自律的に運営することで、組織力の強化を図っていきます。明星学苑の構成員一人ひとりが中期経営戦略の理念に共感し、変革への挑戦を続ければ、持続可能な成長を実現できます。ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

I. 明星学苑の建学の精神とその実現

本学苑は、建学の精神「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって、持続可能な社会づくりに寄与することをその使命とします。

- 教育方針
 - 1. 人格接触による手塩にかける教育
 - 2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
 - 3. 実践躬行の体験教育

- 校訓 健康、真面目、努力

そして、明星学苑創立 100 周年を機に、次の 100 年を見据えた明星学苑及び各設置校園のビジョン・教育目標を作成しました。

Next100 学苑ビジョン

自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑

明星大学のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・ 新たな時代を世界の人々と共創する大学
- ・ 多摩に根差し、地域に貢献する大学

○教育目標

生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

明星中学校・高等学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・ 世界のトレンドに適応し続けるイノベーティブな学校
- ・ 人と自然を愛し、自他の価値を大切にする学校
- ・ 生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校

○教育目標

自分の未来をデザインし共創していける人の育成

明星小学校のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校
- ・知的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校
- ・共生・共創できる、心豊かな人を育む学校

○教育目標

「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

明星幼稚園のビジョン・教育目標

○ビジョン

- ・すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園
- ・自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園
- ・好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけれられる幼稚園

○教育目標

多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

Ⅱ．明星学苑全体の事業計画の概要

1. 第4期中期経営戦略の3つの柱

「Next100 学苑ビジョン」である「自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出する学苑」の具現化と、設置校毎の教育目標に基づく教育改革の着実な推進を柱とする教学の新中期事業計画を支える基盤として、第4期中期経営計画は次の3つを柱に策定しています。

- ① 社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長、
「働きがい改革」に向けた柔軟な制度の見直し－
- ② 少子化を踏まえた持続可能な学苑の成長基盤と成長戦略－
- ③ 人と組織、業務・事業の開発と成長を支える経営層のガバナンス改革－

2. 2040年の学苑の姿、2027年度到達目標

「Next100 学苑ビジョン」及び各設置校の教育目標の具現化に向けて、2040年までの法人経営における「2040年の学苑の姿」を次の通りに想定しています。

そして、第4期中期経営戦略は、この「2040年の学苑の姿」を見据え、2027年（第4期中期経営戦略最終年）の到達目標を、「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベース思想に「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人、組織、業務・事業開発への転換とします。

2040年の学苑の姿

- ・「対話と共創」、「多様な価値観の共有」を基盤として、学生・生徒たちの学ぶ喜びと、教職員の働きがいのある学苑
- ・多摩地域を確固たる存在基盤に、地域社会から「信頼」、「支持」され、ステークホルダーから「愛される」学苑・大学

2027年度到達目標

- ・「対話と共創」の精神と「多様な価値観」の共有を経営と教職員協働のベースの思想に「時代の変革」に迅速に応え「自律的な変革」に挑戦し続ける人と組織、業務・事業への転換と持続的な成長基盤・成長戦略の構築

3. 第4期中期経営戦略に係る中核事業

第4期中期経営戦略については、先述の3つの柱に基づき、具体的には、以下の取組みを推進します。

なお、設置校毎の教育及び教育体制（「教育の明星」を具現化する教育改革の継続）については、明星大学第2期中期事業計画及び府中校第1期中期事業計画において策定しており、この第4期中期経営戦略と一体化しています。

<第4期中期経営戦略に係る中核事業>

「教育の明星」を具現化する教育改革の推進

「明星大学第2期中期事業計画」及び「明星学苑府中校第1期中期事業計画」に基づき新たなフェーズの教育改革を実施します。

後述の通り、「明星大学第2期中期事業計画」では、「教育」「研究」「自己点検・評価」「社会との連携や社会貢献」を基軸に、大学の教育研究等の質向上に向けた中期目標を掲げ、教職学協働で推進していきます。

「府中校第1期中期事業計画」では、高校卒業時の達成目標として、「明星デザイン力」「明星コミュニケーション力」「明星イノベーション力」「明星SDGs力」で構成される「明星コンピテンシー」を定めました。幼小中高15ヵ年の明星教育により育まれる資質・能力の最終的な達成目標となるもので、これを実現するために15ヵ年を俯瞰した連携教育体系の構築を目指します。

「人と組織の成長・業務改革」

社会や外部環境の変化に迅速に対応する「自律的な変革」への挑戦と成長を目指します。第4期中期経営戦略においては、教職協働と教職分業のあり方、大学構成員の職務分担（権限と責任）を再定義し、教員が教育・研究活動に専念できるよう、教員が携わっている管理運営業務の見直しを行い、事務職員については、学校法人経営や大学経営への積極的な参画を促します。2023年度には「管理職チャレンジ制度」を導入して、中堅職員が一定の要件を満たすことで、現行制度のランクアップより早い段階で管理職に登用される仕組みを採り入れました。既に4名の中堅職員がこの制度を利用し、管理職としての活躍を期待されています。

また、事務組織に関しては、明星学苑第3期中期経営計画を通じて導入したユニット・チーム制、タスクフォース、事務局2局体制の運営方針を引き継ぎつつ、プロジェクトを基盤とした、立案、実行、評価、改善を繰り返す体制を、アジャイル（迅速・俊敏）型組織として段階的に導入していきます。

「成長基盤」

これまでの100年にわたる多摩に根差した学苑・教育機関としての存在意義と地域との関わりの重要性を、すべての学苑関係者が改めて認識します。その上で、多摩地域を明星学苑の成長基盤に据えて、地域住民、産業界、行政、金融機関との幅広い連携を

推進し、多摩地域をフィールドとした個別の教育・研究・社会貢献活動を組織化・構造化していきます。

「明星ブランド価値創造」

「-人と多摩と、ともに。-教育の明星」を中心としたブランド価値創造を推進します。多摩共創事業を通して多摩地域の地域創成・地域活性化へ貢献し、多摩の緑豊かな環境を GX の実践フィールドとした教育活動を推進していきます。

学苑創立 100 周年、それに続く明星大学 60 周年を機に、「-人と多摩と、ともに。-教育の明星」という明星ブランディングの進化を学内外に対して積極的に広報し、多摩地域が明星学苑の存在基盤であることを宣言します。

「間断のない成長戦略」

- ・少子化を踏まえた持続可能な大学学部・大学院の改組・改編
- ・多摩共創プロジェクトと新学問分野構想の展開、共創会議の設置

教育・研究・社会貢献を通じて多摩地域との連携をより強固なものとし、地域と明星学苑の共創を目指すために、「多摩共創会議」（仮称）と「多摩共創プロジェクト」（仮称）を立ち上げます。「多摩共創会議」は有識者で構成され、学苑理事や学長もメンバーに入ります。地域課題・地域ニーズなどに産学公の経験・知見をクロスさせ、多摩地域と学苑・大学の持続的発展をテーマに大所高所からの議論と提言を行います。また、「多摩共創プロジェクト」は設置校主体で学生・生徒等の実践躬行の学びの場を創出し、教育・研究・社会貢献を通じて多摩地域の課題の発見と解決に貢献します。学苑はその取り組みを推進し、重点テーマに対して支援を行います。

「ガバナンス改革」

2025 年 4 月に施行される改正私立学校法では、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理することを以て、学校法人のガバナンス体制を確立することが主眼に置かれています。

学苑においては、同法に準ずる対応にとどまらず、設置校（教学部門）も含めた内部統制体制をより強固なものとし、さらなる経営改革及び教育改革を推し進め、今後見込まれる少子化に伴う、競争激化の時代に万全の状態で備えます。

学苑の内部統制の基本方針を以下のとおり策定します。

- ・理事会が責任をもって、学苑及び設置校を管理・運営する
- ・その管理・運営に必要な体制を整備する
- ・学苑のみならず、設置校の内部統制システムも同時に整備する。特に、設置校も含めたリスク管理体制及びコンプライアンス管理体制の整備に万全を期す
- ・学苑及び設置校の内部統制システムの全体体系を明確にする
- ・内部統制システムを機能させるために必要な、各役職者（大学においては学長、副

学長、学部長等）の果たすべき役割や責任及び有する権限を明確にする

改正私立学校法の趣旨に則り、同方針を学苑のリスク管理体制及びコンプライアンス管理体制の基本方針とし、今後はこれに則って、管理体制強化に向けた必要な制度や規則の整備を行っていきます。

○学苑のガバナンス改革

今後、学苑経営にあたっては、現場の意見をさらに採り入れながら迅速な経営判断を行っていくことが必要となります。そのため、2025年度より、理事会の下に「学苑経営会議」を設置します。日々の運営業務を迅速に判断していくのみならず、学苑の経営方針や各種改革等についても理事会に提案し、理事会の判断を仰ぎ、最終的には評議員会の監視・監督を適切に受けられる体制を確立します。

○大学のガバナンス改革

現在、学長のリーダーシップの下、大学運営の改革に取り組んでいるところであり、この流れを加速化します。特に、今まで以上に学部長等が経営の一翼を担う体制を確立することは急務であり、それを制度的にも担保すべく、現行の「学部長会」を「大学運営会議」に格上げし、大学経営や大学運営に関する重要な課題を、学長、副学長及び学部長等が議論し、学長等の決定につなげる場としていきます。

これと並行して、早期に学長の業績評価制度を導入のうえ、学長、副学長、学部長等の役割、責務及び権限の再定義を行います。なお、学部長等の職務の定義づけにあたっては、学苑の経営方針の下、学長が示す大学運営の方針に基づき、学部長等が当該学部等の目標を自ら定め、学部等を自律的に運営するという趣旨を踏まえたものとします。

4. 理事会の自己点検・評価

本学苑は、2021 年度に、理事会の自己点検・評価として 4 つの大項目（「ガバナンス体制」「教学の充実」「経営力の強化」「コンプライアンス」）を策定し、現状の可視化と達成目標の具体化に取り組んできました。加えて、2022 年度は、新たに策定した第 4 期中期経営戦略との連関を図りました。同戦略上における 2027 年度までの到達状況を、学苑として組織的に検証し、理事会のガバナンスを強化するため、下表のように 2025 年度の目標項目に応じて担当理事を割り当て実施していきます。

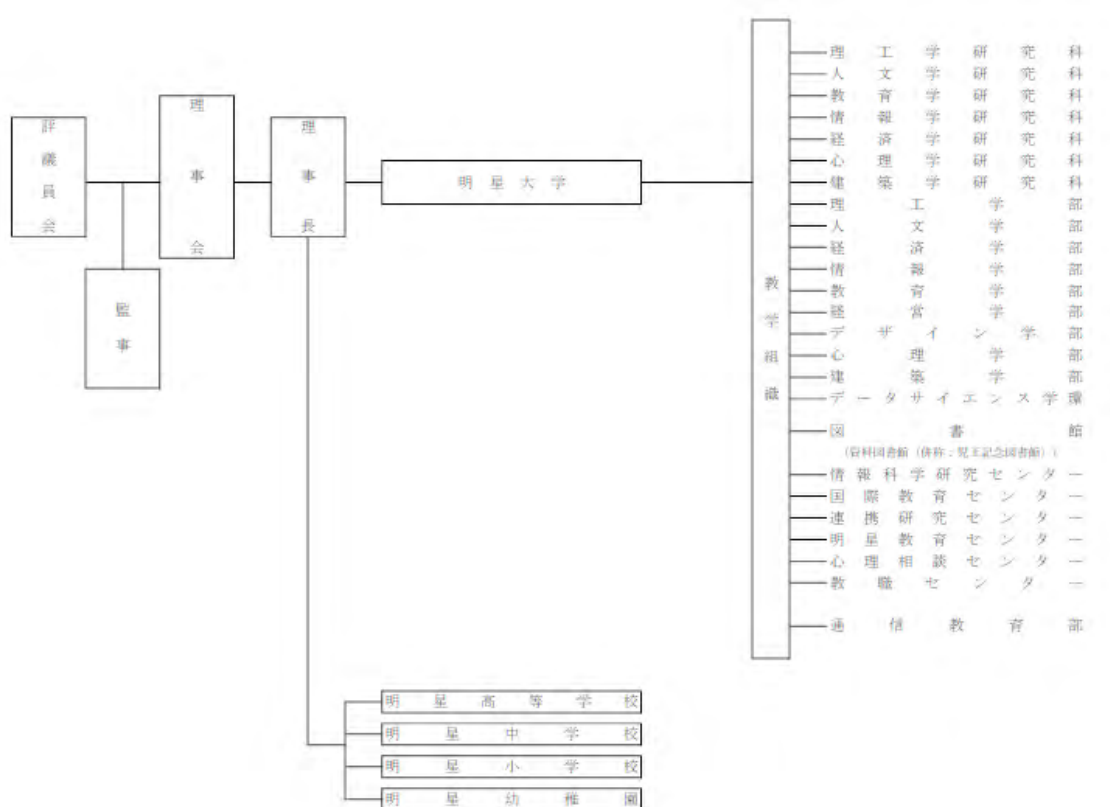
理事会の自己点検・評価を本格的に実施することで、学苑としてその機能確立します。各年度当初に、当該年度の自己点検・評価項目・K P I を設定し、中間での点検評価を経て、翌年度 5 月の理事会・評議委員会において、最終的な自己点検・評価を実施し、それを公開します。

< 2025 年度 理事会の自己点検・評価（目標項目と担当理事） >

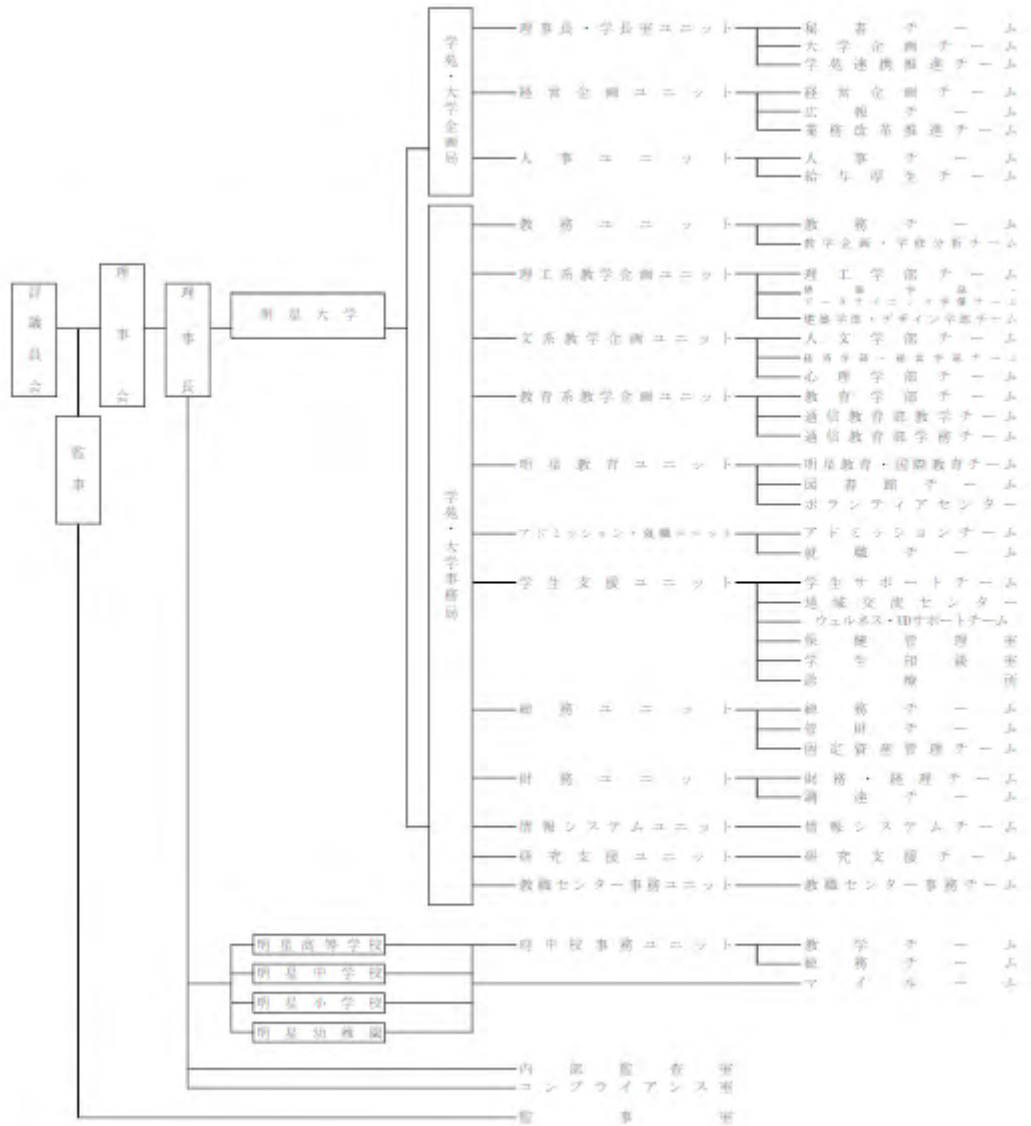
4 つの大項目	2025 年度の目標項目	担当理事
ガバナンス体制	ガバナンス体制の整備	学苑・大学企画局担当
教学の充実	【大学】認証評価への対応	副理事長・学長
	【大学】学位プログラムの再構築	
	【大学】大学院の活性化	
	【府中校】特色ある明星教育の実現	府中校一貫教育担当
	【府中校】15 ヶ年を俯瞰した一貫教育	
経営力の強化	人の成長	学苑・大学企画局担当
	組織の成長	
	業務改善	学苑・大学事務局担当
	多摩共創プロジェクト	副理事長 学苑・大学企画局担当
コンプライアンス	コンプライアンス体制の充実	コンプライアンス担当

5. 学校法人明星学苑 組織機構図 (2025 年 4 月)

【教學組織】



【事務組織】



Ⅲ. 当該年度の各部門の事業計画の概要

1. 明星大学・大学院

(1) ビジョン・教育目標

ビジョン
・新たな時代を世界の人々と共創する大学 ・多摩に根差し、地域に貢献する大学
教育目標
生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

グローバルとローカルの間を振動しながら生きていく人と社会の時代が、すでに到来しています。このことから、「明星大学ビジョン」はグローバル（世界の人々との新時代の共創）とローカル（多摩（あるいは他地域）への貢献）のふたつを並置しつつ連動させるという観点から、本学の将来像を示しています。

「新たな時代を世界の人々と共創する」とは、まさに「建学の精神」が謳う「世界に貢献する」ことにほかなりません。また、「多摩に根差す大学として地域に貢献する」は、本学がその知・情・意を多摩において発揮し、その調和的進歩の実現を多摩において図ることを意味しています。このように、「明星大学ビジョン」は「建学の精神」の具現化を意図しております。

そして、明星大学の教育目標は、「明星大学ビジョン」の実現に向け、「自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成」という従来の教育目標を再構築したものです。

新たな時代においては、学びは一過性のものではありません。自己実現のためには、学びの持続と更新が不可欠です（「生涯にわたり自律的に学び続け」）。そして、他者との積極的な関わりの中で（「みなと協働して」）考え判断する能力を伸ばし合い、価値の創造（「幸福を生み出していく」）にともなに向かっていく姿勢が、多様性の時代における個人の生き方の基盤になります。

「明星大学教育目標」は、「明星大学ビジョン」に根差した明星大学の教育目標です。それは、「学び続ける力」と「協働する知性」の兼備をベースにしています。学生・卒業生には、個人と社会の幸福の増進に向け、このふたつの力の兼備とその常なる更新を人生観としてライフロングで実践してほしいと考えています。と同時に、「みなと協働して幸福を生み出していく人の育成」は、本学教育に関する教職員の変わらぬ達成目標にもなります。その意味で、「明星大学教育目標」は、本学の教職学卒すべてに日々の活動の手がかりを与えるものとなります。

(2) 事業計画

明星大学第2期中期事業計画は、教育、研究、自己点検・評価、地域連携・社会貢献等の分野ごとに構成されています。実際には、社会的ニーズを踏まえながら、これら複数の分野の計画を融合的・多面的に取り組んでいくこととなります。

また、本学は2023年度の全学的なカリキュラム改訂に続き、2027年度のカリキュラム改訂に向けて全学的に動き始めています。2025年度は、本学にとって今後の厳しい大学業界を生き抜くための重要な年となります。「教育の明星大学」にしかできない教育を今まで以上に推進し、多摩地域を始めとした地域社会の皆さまのご理解を得ながら、以下の事業に取り組んでいきます。

明星大学 第2期中期事業計画 概要版

建学の精神：	「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」
Next100学苑ビジョン：	自ら変革し続け、新たな時代、新たな世界を謳歌する人間性あふれる卒業生を輩出
明星大学ビジョン：	新たな時代を世界の人々と共創する大学 / 多摩に根差し、地域に貢献する大学
明星大学教育目標：	生涯にわたり自律的に学び続け、みなと協働して幸福を生み出していく人の育成

教育		自己点検・評価	
目標	計画	目標	計画
学修者本位の教育※の実践	到達目標など可視化情報による評価 外部アセスメント、学生卒業生調査の活用 学内外の専門家の垣根を超えた「クロッシング」学修 データサイエンス学域との連携による全学的データサイエンス教育の推進 履修モデル「明星大学国際基礎力科目」による新たなグローバル教育の全学的推進	自主的自律的な自己点検・評価 第3期認証評価に向けた実現目標	外部評価など多角的な評価体制構築 DP、CPの見直しとDP達成度の可視化システムの構築 内部評価システムによる改善活動推進
		情報公開、認知度の向上、社会との連携促進	学修成果、研究成果、社会連携等に関する情報発信の強化
社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育研究			
目標	計画	目標	計画
教学マネジメントの高度化 データデジタルの活用による変革 分野交差型の学びの実現	「目的別協働FD」による新たな内部評価の推進 学生アンケートに基づく授業改善実施記録による授業改善 デジタルを活用した新しい教育手法の活用推進 学部4年間を通じた、本学を特徴づけるプログラムの開発 明星大学独自の総合的な学びの場「MEISEI HUB」の創設	多摩地域と共に成長・進化する大学	「多摩アントレプレナープログラム」による地域イノベーション創出
学修ニーズの把握 キャリア支援の充実	アセスメントを基に授業学生生活の改善 多摩地域の企業等との連携による次世代リーダー育成	多摩地域人材活性化への寄与	「多摩共創事業」によるスキリング・カレント教育
入学者の明星大学へのマッチングの向上	DP、CP、APの明確化、入試と学修のデータ接続と可視化 データを活用した戦略性ある入試への改革 高大接続に係る連携、体制の整備	多摩地域におけるグローバル人材の育成	多摩をフィールドとするグローバル教育プログラムの実施
組織運営の改善及び効率化			
目標	計画	目標	計画
研究の更なる深化	「多摩共創プロジェクト」による地域貢献を重点に置いた研究活動の推進 学内外における分野交差型の研究の実現	大学マネジメント面の権限と責任の明確化	学部長等のリーダーシップ発揮を可能にする体制の整備
研究の実施体制の整備 外部資金獲得促進	研究企画マネジメント体制の構築 クロスアポイントメント制度による研究活動の活性化	本事業計画に基づく持続可能な教育の提供とその質保証	教育の基盤となる教育研究組織の点検と改編
		業務プロセスの可視化と迅速かつ効率的な組織運営	業務分掌の見直し、DXの推進 種別業務など意思決定プロセスの見直し

※本学における「学修者本位の教育」は、教授者中心から学修者中心へという学びのパラダイムの移行だけを意味しない。学修者自身が（P）DPに基づく入試から卒業に至る学修を設計し、（D）計画した履修を重ね、（C）そのプロセスと成果を常に把握し、（A）必要な修正を当初計画に加え、最終的には卒業等をもって自らの質保証を行うという、〈学生が主体〉の学修PDCAの完遂を可能にするための、大学による学びの場の提供、必要な教育支援や評価等の総体を「学修者本位の教育」と考えています。これを実践するための取り組みも進めていきます。

① すべての学生に最適な教育を

学生個々の個性や能力を見出し、教員の専門性を生かした質の高い教育を提供することで、学生は自らの個性を発揮しながら、21世紀型社会を生き抜くための「実学」を学んでいきます。ワンキャンパスに9学部+1学環を擁する本学は、多摩地域を拠点に、自然科学×社会科学×形式科学といった幅広い学問分野を同じキャンパスで学ぶことのできる高等教育機関であり、この特性を生かしながら分野交差型の授業等を積極的に開発し、提供してまいります。

また、本学の「学修者本位の教育」とは、学修者自身が（P）学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき入学から卒業に至る学修を設計し、（D）計画した履修を重ね、（C）そのプロセスと成果を常に把握し、（A）必要な修正を当初計画に加え、最終的には卒業等をもって自らの質保証を行うという、〈学生が主体〉の学修PDCAの完遂を可能にするための、大学による学びの場の提供、必要な教育支援や評価等の総体を「学修者本位の教育」と考えています。これを実践するための取り組みも進めていきます。

<主な取り組み>

- 学生一人ひとりの個性を発見し伸ばすために、自律的な思考と行動を促進する実践的な教育プログラムを実行する
- 教員の研修プログラムを充実させ、学生の学修成果を高める授業方法を検証する
- 分野交差型の授業等を充実させる

- 学生からのフィードバックを活用し、学生視点を重視した継続的な授業改善を実施する
- 教学データを活用し、学業不振に陥っている学生に対して適切に面談を実施し、早期に目標の再設計に向けた支援を行う

② 21 世紀型教育 DX の開発

デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、先進的な教育環境を整備します。また、全ての学生が 21 世紀型社会で生き抜くための素養を身につけるため、データサイエンス教育を引き続き整備していきます。2023 年度に、データサイエンス学環（関係協力学部：理工学部、情報学部、経済学部）及び全学生必修の全学共通教育科目「データサイエンスリテラシー」を設置・開設してきましたが、これらに加えて、生成 AI の活用や「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」の申請に向け、各学部における教育プログラムの検討を進めます。さらに、オープンバッジの開発にも取り組んでいきます。

<主な取り組み>

- ICT 技術、VR（仮想現実）・AR（拡張現実）技術を活用したオンラインと対面授業の実施（リアルとデジタルの融合）
- 地域社会の課題解決に資するデータサイエンス教育の開発
- 生成 AI を活用した教育支援システム、デジタル教材の開発
- オープンバッジの開発

③ 教育力を裏付ける研究力の強化

教育の質を高めるための研究活動を推進します。各学問領域における研究成果は、特に高学年次の学生に提供される学科科目や卒業研究等にも大きく影響を及ぼすものであり、大学の研究活動を活性化させるための各種の支援体制を整備していきます。

<主な取り組み>

- 研究支援体制（研究時間、研究費、研究計画書等の添削、外部資金の情報提供・獲得支援等）の再整備
- 最先端の研究装置・研究設備の導入、研究施設の整備
- 共同研究、受託研究の充実
- 大学院の活性化（研究科・専攻の再構築、学部・大学院の連携強化、指導補助者制度の構築）

④ 多摩地域をフィールドとした社会連携型教育、課題解決型授業の充実

地域社会との連携を強化し、学生及び地域社会に対して実践的な学びを提供します。これらの取り組みに参画した学生は、実践的なスキルを修得し、キャリア形成への意欲が促進され、社会貢献の意識が高まることで、結果的に地域社会に対する理解と愛着が深まることが期待できます。

一方、参画した地域の企業・NPO・行政機関等においては、学生の新しい視点やアイデアを活用することで、地域課題の解決、地域資源の再発見、学生と地域住民が協力すること

によるコミュニティ形成が活性化され、地域の価値創造と活性化に寄与することが期待できます。

長年、多摩地域に根差した大学として、これからも多摩地域を始めとした地域社会の活性化に取り組んでいきます。

＜主な取り組み＞

- 「多摩共創プロジェクト」（仮称）を始めとした多摩地域との連携プロジェクトの推進
- 地域住民との共同イベントの開催
- 課題解決型の授業（PBL：Project-Based Learning）の充実
- 地域連携に関する情報発信の強化と、地域連携に関する相談窓口体制の再整備
- 研究装置・研究設備の共同利用の促進

⑤ 各学位プログラムの教育力・研究力向上に向けた内部質保証システムの強化

学生が 21 世紀型社会で活躍するために必要となる、知識・スキル・実践力を修得する質の高い教育プログラムを提供することが求められます。また、各学位プログラムにおける専門分野や研究の強み・特色を明確にし、その強み・特色を継続的に発展・向上させていくことも重要です。これらを実行するために、2024 年度に受審した第 3 期認証評価の経験を生かして、内部質保証システムを強化していきます。特に、学生からのフィードバックに基づいて教育プログラムを発展・向上させる仕組みを導入します。

加えて、SD（Staff Development）・FD（Faculty Development）を充実させ、コンプライアンス研修を徹底することで教育の質の維持・向上を図っていくと同時に、基幹教員制度を導入して多様な教員を受け入れる体制と教員数の適正化を目指していきます。

さらに、教育プログラムの発展・向上に資する教学 IR データを引き続き整備していき、各学位プログラムにおいて、これらを有効に教育改善に活用するための支援体制を構築していきます。

＜主な取り組み＞

- 第 3 期認証評価の経験を生かした内部質保証システムの強化
- 定期的な教育プログラム評価の実施（自己点検・評価、アセスメントプランの再設計）
- 学生参画の充実（授業評価アンケート、学生ヒアリング、卒業生アンケート等の整備）
- 基幹教員制度の導入
- 教学 IR データの整備（情報公開、分析結果の活用、学部事務センター機能の強化）

⑥ 明星教育を修めた学生を新たなステージへ

入学から卒業までの学位プログラムによる学びに加えて、卒業後も社会で活躍できるよう、キャリア支援を強化していきます。学生一人ひとりのキャリアプランに合わせた個別カウンセリングを通じて、学生は自らの強みや目標を明確にすることが可能になります。また、キャリア形成科目やインターンシップにも力を入れ、各種資格等の対策講座も充実させ、学生が早期に就職活動をスタートできるようなプログラムを実施していきます。

2023 年度に開設した「MEISEI HUB」は、キャリア教育、卒業生との連携を促進する場としての機能を持ち合わせており、2024 年度のキャリア形成科目「仕事とキャリア」では、

毎週、本学のOB・OGが授業のゲストとして登壇し、各業界に関する話題提供や社会経験を振り返っての助言などを行いました。今後も、明星教育を修めた学生たちが、地域社会で活躍していくための活動として、キャリア支援を充実させていきます。

<主な取り組み>

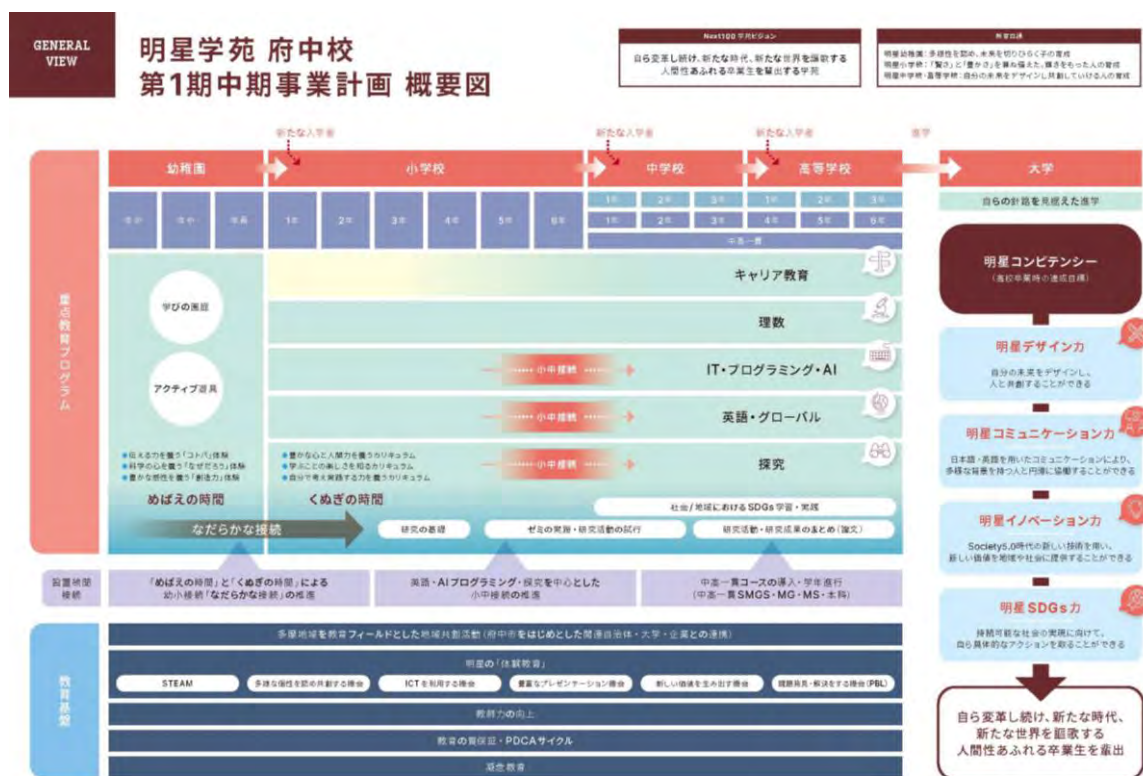
- 就職センターによる各種キャリア支援の充実（就職ガイダンス、インターンシップ対策講座、短期集中就活準備講座、優良企業対策講座、企業セミナー、個別カウンセリング等の推進）
- インターンシッププログラムの拡充
- 卒業生と在学生とのネットワークの構築

2. 府中校

■15 ヶ年一貫教育

府中校では、第1期中期事業計画に基づき、15 ヶ年を俯瞰した教育体制を整備・強化します。

具体的には、グローバル社会、高度情報社会、融合社会といった新たな社会を謳歌する資質・能力を、「明星コンピテンシー」として定めます。「明星コンピテンシー」は、明星デザイン力、明星コミュニケーション力、明星イノベーション力、明星SDGs力により構成され、15 年の明星教育により育まれる資質・能力の最終的な達成目標となるものです。



2025年度は、「明星コンピテンシー」の実現に向けて、これまでの取り組みを継続するとともにさらに深化させ、キャリア教育、英語教育、理数教育、IT・AI・プログラミング、探究において15 年の一貫教育体制の整備を図ります。さらに、それらと連動し「府中校 教育イノベーション環境整備費(仮称)」を用いて中高 PC ルームの再整備、幼小連携を目指した図書室や放課後預かりのための施設の再整備に取り組みます。

<明星コンピテンシー>

項目	概要
明星デザイン力	自分の未来をデザインし、人・社会と共創することができる
明星コミュニケーション力	日本語・英語を用いたコミュニケーションにより、多

	様な背景を持つ人と円滑に協働することができる
明星イノベーション力	Society5.0時代の新しい技術を用い、新しい価値を地域や社会に提供することができる
明星SDGs力	持続可能な社会の実現に向けて、自ら具体的なアクションを取ることができる

■ 明星中学校・高等学校

(1) ビジョン・教育目標

ビジョン
・世界のトレンドに適応し続けるイノベティブな学校 ・人と自然を愛し、自他の価値を大切にする学校 ・生徒と教師がともに成長し誇りを持てる学校
教育目標
自分の未来をデザインし共創していける人の育成

(2) 事業計画

【教育イノベーションの推進】

中学校・高校本科・高校 SMGS・MGS 共通

- ・全てのコースで心の教育・体験教育の伝統を重んじ、「凝念の時間」の充実を図ると共に、探究学習時間の確保と積極的推進に努める従前の方針は、継続して実行していきます。生徒会活動、体育祭、明星祭は共通活動・行事とし、学校へのロイヤルティを高めます。
- ・さらに 2025 年度事業計画においては、下記 i～vi 項目を重点課題として設定し、より高いレベルでの実現を目指します。明星中学校においては、2026 年度新コース開設に向けた新たな段階へと展開していくことを念頭に、これまでの中高一貫教育のカリキュラムなどを含めた教育活動全般と指導体制を精査し、新たな取り組みへの成功につなげていきたいと考えます。

【2025 年度・重点課題のテーマ】

- ① 私学生き残りの時代に向けた盤石な体制整備の年
- ② 進学校として受験生およびその保護者に選んでもらえる学校づくりに向けて
 - i. アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの明確化
各コースの特性に応じ、求める生徒像・育てたい人材像を明確化し、それに基づいたカリキュラムの編成を行う。
 - ii. 進学指導のさらなる強化

各コースの特性に応じた進路実績向上に向けた人的構造的課題の洗い出しと組織的指導体制の確立

iii. 人材育成の仕組みづくりの強化

教職経験に応じた教員研修の系統的な実施と外部研修の充実

iv. 先端技術を活用した業務の効率化

業務軽減のための I C T機器や生成 A I の導入と教材としての A I の導入

v. 新たな学校作りに向けた体制整備

既存のカリキュラムを精査し将来構想に基づいた明星中学校高等学校の再編計画の明確化

vi. 働き方改革の本格稼働

労働時間の厳正な管理と教員のワークライフ・バランスの健全化

【SMGS】

- ・ 国公立大学を中心とした最難関大学合格を目指すコースとして、高度な思考力判断力表現力の養成に重点を置いた教育を展開します。そのために、中心となる教科指導は、進学校での指導が豊富な教員を優先的に配置し、高校 1 年次から 3 年間を見通したシラバスを作成し系統的な指導を行います。
- ・ 外部模試等の成績を参考にしながら、学年の教員団と教科担当者が成績確認会議を定期的に開催し、一人一人の弱点分野の把握や早期の弱点補強など一人一人の生徒を確実に伸ばす体制を整備しています。さらには、大学合格の先にある学問探究を念頭に、最難関大学合格に不可欠な教養を高めるだけでなく、探究学習を通じて外部講師の招聘や、外部コンテスト、研究会への参加など積極的に実施していきます。
- ・ 高校 1 年入学時にはすべての生徒に 20 万円の奨学金を給付し、就学支援を行っていきます。

【MGS】

- ・ 難関私立大学から GMARCH レベルの大学に一般受験で合格することを目標とした教育課程を編成しています。全生徒が国数英の GTZ（ベネッセ学習到達ゾーン）B ゾーン上となることを目標に指導し、未到達者には特別指導を実施します。
- ・ 探究学習においては、進路学習と連動させ、1 年次にはさまざまな学問分野についての知識を習得するところから始め、生徒自らの興味関心のある分野を見出し、学習テーマを決めていき、2 年時以降の大学学部学科選びへと展開する仕組みを作っていきます。この一連の探究学習を通して、自らの知的世界を拡大し、進路選択につながるよう指導していきます。
- ・ 2 年次より、英語学習・グローバル体験に重点を置く MG クラス（明星グローバルクラス）と理系国公立大学進学と理数教育に重点においた MS クラス（明星サイエンスクラス）に進化させ総合的な進学を目指します。

【高校本科・一貫・中学校】

- ・ 中学入学生は大学卒業後の進路を見据えた教育をおこなうため、特別選抜クラス（Tクラス）と総合クラス（Sクラス）を編成します。特別選抜クラスの成績上位入学者は給付型奨学生とし、最先端の体系的な学びを通して視野を広げ、学問的な興味・関心を掘り下げていきます。総合クラスは高校入学時にはMGS相当の学力・人間力養成を目指した指導を行います。
- ・ 幅広い学力層に対応する個別最適化された学びの実現のため校内塾を活用し、学力の更なる向上を目指します。さらに、朝学習を導入し、登校後の時間を活用し、短時間の学習習慣を定着させます。また、読書活動の推進として、朝読書の習慣化や図書室活用のさらなる促進を図ります。
- ・ 探究学習グランドデザインに基づき、明星独自の体験学習を通し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に実施します。そのために、AIロボット学習、英語グローバル学習の導入、中学3年時から英語クラスの設置等を実施します。

【その他】

① SDGs 活動を通した府中・多摩地区への地域共創・地域活性化への貢献

- ・ 創立 100 周年を超える明星学苑は、地元である府中・多摩地区に支えられており、これまでも地元への人材輩出、地域活性化などに貢献してきました。地域のサステナブルが必須の 21 世紀社会では、SDGs 活動を通して府中・多摩地区の地域共創・地域活性化へ貢献することは明星としての尊き責務です。これを遂行するために SDGs 推進校として地域貢献を宣言し、生徒だけでなく地域住民と共に地域共創・活性化への意識醸成に取り組み、地域と協働して具体的連携実行項目を実践していきます。
- ・ 地域貢献に向けた府中市と地域活性化に関する協働協定に基づき、府中市から提示された 20 項目の連携事業に取り組みます。さらに、他の多摩地区への貢献拡大への研究・協議にも取り組みます。
- ・ ユネスコスクール校として認定され、これまで行ってきた活動をさらに拡充します。フェアトレードカフェ等、地域と連携し、地元の人々に喜ばれる活動を通じて、地域共創、地域活性化に貢献します。

② 高大連携・高大接続の深化

- ・ 大学入学選抜方法の多様化に対応するために、明星大学との高大連携のさらなる深化を図ります。高校 3 年間の高大連携グランドデザインを策定し、学部・学科が求める能力・知見・素養を身につけて進学できるようなプログラムを設計します。
- ・ 特に、学部・学科との高大連携講座は重要であり、実現に向けて取り組みます。人文学部国際コミュニケーション学科との「フェアトレード事業」とこれらを通じた地域貢献や J2 科目（自由選択科目）による明星大学連携講座、各学部・学科の学問分野に応じた連携についても研究・協議を続けます。
- ・ 明星大学特別推薦に関しては、担当副学長及びアドミッションセンターとの協議・検討を重ねて制度をさらに深化させ、優秀な人材の明星大学進学を目指します。

- ・ 国立大学や今後可能性のある他大学との連携に向けて継続的に協議を重ね、生徒の多様な進路先の確保に向けた活動を行います。また、SDGs 活動や探究活動を主体とした難関国公立大学推薦合格に向けての調査・研究を継続して実施します。

③ 安心・安全な学校づくり

- ・ さらなる安心・安全な学校づくりを目指し、生徒が安心して通える、保護者が安心して通わせられる学校にします。具体的には、生徒間のハラスメント防止（SNSトラブル、差別的言動の抑止）、いじめ防止委員会の活動強化、早期発見・早期対応の徹底、生徒主体のいじめ防止活動の推進などを行います。
- ・ 毎年行っている防災訓練、防犯訓練について、専門家から助言を得るなど、より精度をあげていきます。また、防犯カメラの適切な運用と更新計画、災害・緊急時の対応マニュアル再整備などを行っています。

■ 明星小学校

(1) ビジョン・教育目標

ビジョン
・ 自ら問いかけ、考え、行動し、自己表現できる人を育む学校 ・ 知的好奇心と探究心、論理的思考力をもった人を育む学校 ・ 共生・共創できる、心豊かな人を育む学校
教育目標
「賢さ」と「豊かさ」を兼ね備えた、輝きをもった人の育成

(2) 事業計画

① 一貫教育の推進

- ・ 明星小学校は、幼小連携、小中連携といった設置校連携の要として、府中校一貫教育の中心的役割を担っています。2025 年度の幼小連携は、2024 年度まで作り上げてきた幼小連携教育プログラム（「のびのびタイム」、「にこにこの日」、保護者向け内部入試説明会、プレスクール体験会、教員同士の幼小合同研修会など）の充実を図るとともに、英語や音楽、図工や理数といった面でも小学校の教師と幼稚園の教師と一緒に授業を行う計画・立案、実践研究を推進していきます。
- ・ また、小学校 5 年生、6 年生によるゼミ探究では、中学校での SDGs へのつながりを大切にして進めていきます。

② 「探究」活動の推進ーゼミ探究活動ー

- ・ 明星小学校では、「探究」を一つのキーワードとして、教科及び総合活動（くぬぎの時間）を活用して、問題発見力、問題解決力、問題追究力に焦点を当て、探究力、自ら学ぶ力、学び続ける力、知的的好奇心と論理的思考力、表現力（企画力、プレゼン力、コミュニケーション力）、創造性、人間性の育成を図るべく「探究学

習」(低学年：くぬぎ、中学年：クラス探究、高学年：ゼミ探究)の研究を進めています。また、低学年からの「探究学習」で得られた力をもとに、自分自身で一人1つ設定した課題で探究しプレゼン発表するゼミ探究の高い質を追究しています。

- ・ 2025年度はこれらの「探究活動」を積み重ねていきながら、より質の高い学びを追究していきます。

③ 教育力の向上

- ・ 「賢さ」と「豊かさ」をキーワードに、質の高い教育を目指していきます。特に、これからの社会に必要な「理数力」、「英語力」、「ICT・プログラミング力」、そして「探究力」を重視した教育、深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する体験教育を重視し、子ども一人ひとりの資質・能力を育てていきます。
- ・ また、教師力(授業観・教材研究力・学習指導力・人間性)を豊かなものとしていくため、校内授業研究会、研修会の強化、外部への発信(公開授業研究会)などを積極的に行っていきます。

④ 広報活動の強化

- ・ 初等中等教育が厳しい環境下に晒され、この先の見通しについても、少子化をはじめとして楽観視できる材料は限られており、いかに他校との差別化を図り、特色を打ち出していくかが問われています。
- ・ 府中校は、広い敷地と緑豊かな多摩に100年存在し続けたというアドバンテージを持っています。このアドバンテージをこれまで以上に活用し、特色ある教育内容と子どもたちの成長には欠かせない豊かな教育環境を受験生、保護者、塾関係者等のステークホルダーに効果的にアピールしていきます。特に、小学校単体での広報のみならず、幼小連携や小中連携といった15年間のストーリーにおいて子どもたちを確実に成長させ、夢や希望をもって次のステージや新しい時代へと送り出すことができる学校として打ち出していきます。
- ・ 小学校はこの15年間の一貫教育の中心となり、幼稚園から高等学校までのカリキュラムを繋ぎ、ビジョンと教育目標を具現化するため、SDGs、STEAMを踏まえながら、特に体験教育を柱に、理数教育、国際理解教育、探究教育などの教育内容、授業手法の一層の充実を図り、教育改革を実行していきます。

■ 明星幼稚園

(1) ビジョン・教育目標

ビジョン
・ すべての園児が自信をもって生活できる幼稚園 ・ 自分だけでなく、友だちを大切にできる幼稚園 ・ 好奇心を育み、自分の「好き」をたくさんみつけれられる幼稚園

教育目標
多様性を認め、未来を切りひらく子の育成

(2) 事業計画

① 知的好奇心と探究心、人間性を育む学びを推進します

- ・ 明星幼稚園のビジョン及び教育目標を実現するため、探究心と人間性を育む「遊びの中の学び」の環境として「学びの空間（教室）、学びの園庭」を構築します。
- ・ また、学年ごとにステップアップする体系化した明星幼稚園オリジナルの探究プログラム「めばえの時間」の質の向上を目指し、再構成していきます。

② 幼小連携の強化

- ・ 上述の「めばえの時間」については、明星小学校における探究学習（くぬぎの時間）に接続するカリキュラム構成で、明星幼稚園から明星小学校に内部進学する園児たちがつながりを意識した学びに深めることができる組み立てとしています。
- ・ 2025年度は、幼小連携教育プログラムとしてのより効果的な「探究活動」（「のびのびタイム」、保護者の参観を一緒にした子どもたち同士の交流体験「にこにこの日」など）とともに、英語や音楽、図工や理数といった面でも幼稚園の教師と小学校の教師と一緒に授業を行、幼児期の育ちの理解の機会を計画的に立案、実践していきます。

③ 教育力の向上

- ・ 「遊びの中の学び」をテーマに、遊びを次の3つに捉えて、それぞれの遊びの質の向上を図ってきます。
 - 自分で選んで遊ぶ「選択制あそび」
 - 同じテーマで遊ぶ「プロジェクトあそび」
 - 心身の健康を育む「運動あそび」
- ・ それぞれの遊びの中で生まれてくる学びを上手に引き出すには、教師の力が必要です。そこで、園内研究会・研修会、幼小合同研修会、小学校の授業参観などを通して、園児たちに還元できる教員の教師力向上を図ります。

④ 教育環境の整備

上記に述べた「探究活動」を実践するうえで、重要な教師力、教育環境、遊具などのあり方について見直しを行います。特に、生活時程表、カリキュラムの見直し、特別な空間（教室）、学びの園庭の設置、必要な教師力などの観点から、教育の質の向上を図っていきます。

⑤ 教育内容の改革を実現する組織経営の強化

教育改革を実現するために、幼小教員の人事交流を推進し、幼・小連携の充実を図ります。これにより、内部進学者が安心して小学校へ進学できる環境整備を強化すると

もに幼小一貫の教育カリキュラムへの実現を目指します。

⑥ 広報活動の強化

明星幼稚園ブランドとして「遊びの中の学び」を実現する教育プログラム「めばえの時間」を中核に据え、広域的な広報を展開していきます。具体的には、ホームページのリニューアル、広報活動の強化を重点的に行い、明星幼稚園の教育力を発信します。また、幼小連携を強化し、明星幼稚園のブランドと15年一貫教育のよさを入園候補者に向け分かりやすく情報発信していきます。

IV. 2025 年度予算の概要

学校法人明星学苑 第4期中期経営戦略 －財務基盤強化のための施策－ 「健全な財務状況に向けての施策の基本方針」

学苑が、教育の質を更に高めていくためには、その活動に中心的に係わる教職員の雇用の維持と安定化が不可欠であり、教育研究活動を行う上での基礎的条件である施設・設備の維持と更新も不可欠である。また、新たな教育事業の展開のための投資的資金を保持していくことも必要であり、更に急激な経営環境の悪化が生じた時にも、それに耐え得る資金の保持も必要である。そこで、認証評価の結果を踏まえた上で、適切に持つべき資金と収支の状況を可能な限り正確に予測しながら、中期財務計画を立てていくことが財務施策の基本方針となる。とりわけ、学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占める現実に対し、学生の安定確保をしつつ経費支出の適切な執行管理が重視される。

① 学苑収入の基本方針

学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占め、また、学苑全体の収入のうち、大学の収入が全体収入の約8割を占めている現状から、学生の安定的確保（入学定員・収容定員）を目指すことが第一ではあるが学生の離籍対策についても併せて対応が必要である。大学は、現在入学定員及び収容定員を満たし、定員超過率は2022年5月現在で約1.07倍となっている。ただし、文部科学省が定めたルール、適切な教育環境の確保の観点から、学生・生徒等の数を増やすことによる収入増加は見込めない。

一方、経常費補助金収入については、社会の要請や学修者本位の教育改革を推進するための、組織的対応を引き続き強化し、経常費補助金の増額に繋げていく。府中校全体の収入については、引き続き各校の入学定員の安定確保を継続的に進める事とする。

学生・生徒等納付金以外の収入の主だったものは、寄付金収入と資金運用収入であり、これらの収入増加につながる施策を講じていく。さらに、国や民間企業からの研究費や間接経費の獲得を推進する。

② 学苑支出に係る基本方針

学苑の支出のうち、大半を占めるものは人件費である。学苑における支出に占める人件費の割合は、大学では約5割、府中校全体では約7割である。大学の人件費比率は、同規模の他大学の平均値より高めである。適正な人件費割合に向け大学は将来の教育組織や教育内容に沿った教員体制・構成となるよう人事施策を講じていく。府中校の人件費比率は、同規模の他校と比べると高めである。現在、府中校では教育の質を向上させるための施策を従来に増して加速度的に進めており、その中心を占めるものは、資質

優秀な教員であり現有教員の教育力向上へ向けての研修体制の整備である。このため、一時的には人的投資のための人件費増は避けられない事態は生じる。しかしながら、専任教員を基本としつつクラスサイズ、生徒数に応じ柔軟な対応が出来る教員体制を維持する事は必要である。したがって、府中校の人事施策は、引き続き短期・長期両面の視野に立って行う。

学苑全体の総人件費の抑制は、持続可能で安定的な学苑経営を行っていく上で極めて重要であり、教育に直接あたる教職員の抑制策の導入は、教育の質を高めていくという根本的目標を達成する上で、慎重でなければならない。

人件費以外の教育研究経費や管理経費については、社会的情勢によりコスト増加傾向の中で働き方改革と各業務の見直し、それに係わる経費についても恒常的に見直しを行い、学生・生徒等に対する教育の質を向上させる上でどうすれば当該業務がより効果的に作用していくかを検討していく。

学苑の適切な収支バランスと安定は、社会環境の変化に対応するため、そして不断の教育改革に必要であり、将来に亘る学苑の持続的成長を促進し、学苑の教育・研究・社会貢献活動の諸条件を整備することに繋がります。本学苑は、現在の厳しい財務状況の改善に向け、中長期的な財政計画の策定と実行及び収支構造の見直し、経営改善に向けた予算策定と執行を行い、財務基盤の強化を図ります。

○ 資金収支について（金額については百万円未満四捨五入で表示）

資金収支予算書については、別表 1 の通りです。

学生生徒等納付金収入は 12,505 百万円を計上し、前年度予算と比較して 198 百万円減となっています。補助金収入は 2,368 百万円を計上し、前年度予算比 57 百万円増となっています。

人件費支出については 9,105 百万円を計上し、前年度予算比 119 百万円増となり、そのうち教職員等人件費支出については前年度予算比 230 百万円の増、役員報酬支出については前年度予算比 22 百万円の増となりました。

教育研究経費支出は 4,168 百万円を計上し、前年度予算比 18 百万円増となり、管理経費支出は 1,003 百万円を計上し、前年度予算比 250 百万円減となりました。

施設関係支出は 791 百万円を計上し、前年度予算比 172 百万円減となり、設備関係支出は 801 百万円を計上し、前年度予算比 294 百万円増となりました。

資産運用支出は 17,168 百万円を計上し、前年予算比 8,670 百万円増となりました。

この結果、翌年度繰越支払資金は 617 百万円となり、前年度予算比 320 百万円増となりました。

○ 事業活動収支について（金額については百万円未満四捨五入で表示）

事業活動収支予算書については、別表 2 の通りです。

教育活動収入については 15,613 百万円を計上し、前年度予算と比較して 166 百万円減となり、教育活動支出については 16,165 百万円を計上し、前年度予算比 94 百万円減となりました。

教育活動外収入については 520 百万円を計上し、前年度予算比 90 百万円増となり、教育活動外支出の計上はありません。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合算した経常収支差額については、32 百万円の支出超過となり、前年度予算比 18 百万円の改善となりました。

経常収支差額に、特別収支差額及び予備費（2025 年度は計上なし）を加えた基本金組入前当年度収支差額は、18 百万円の支出超過となり、そこから基本金組入額 782 百万円を差し引いた当年度収支差額は 800 百万円の支出超過となりました。当年度収支差額と前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、マイナス 30,333 百万円となりました。

参考資料

別表1 資金収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで (単位:百万円)

収入の部			
科目	当年度予算	前年度予算	増減(▲)
学生生徒等納付金収入	12,505	12,703	▲198
手数料収入	310	282	28
寄付金収入	84	45	39
補助金収入	2,368	2,311	57
資産売却収入	17,094	6,699	10,395
付随事業・収益事業収入	158	131	26
受取利息・配当金収入	520	430	90
雑収入	186	305	▲119
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,238	2,024	214
その他の収入	303	302	0
資金収入調整勘定	▲2,221	▲2,331	110
前年度繰越支払資金	297	1,108	▲811
収入の部合計	33,841	24,010	9,831

支出の部			
科目	当年度予算	前年度予算	増減(▲)
人件費支出	9,105	8,986	119
(教職員等人件費支出)	8,974	8,722	252
(退職金支出)	131	263	▲132
教育研究経費支出	4,168	4,150	18
管理経費支出	1,003	1,253	▲250
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	791	963	▲172
設備関係支出	801	507	294
資産運用支出	17,168	8,499	8,670
その他の支出	2,571	1,828	743
[予備費]	0	0	0
資金支出調整勘定	▲2,383	▲2,473	90
翌年度繰越支払資金	617	297	320
支出の部合計	33,841	24,010	9,831

※百万円未満四捨五入のため一部端数に差異が生じている。

別表2 事業活動収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで (単位:百万円)

科目		当年度予算	前年度予算	増減(▲)
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	12,505	12,703	▲198
	手数料	310	282	28
	寄付金	85	46	39
	経常費等補助金	2,368	2,311	57
	付随事業収入	158	131	26
	雑収入	187	305	▲118
	教育活動収入計	15,613	15,779	▲166
	支出の部			
	人件費	9,179	9,065	115
	教育研究経費	5,687	5,645	42
	管理経費	1,299	1,549	▲251
教育活動外収支	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	16,165	16,259	▲94
	教育活動収支差額	▲552	▲480	▲72
	収入			
	受取利息・配当金	520	430	90
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	520	430	90
	支出			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	520	430	90
特別収支	経常収支差額	▲32	▲50	18
	収入			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	24	18	6
	特別収入計	24	18	6
	支出			
	資産処分差額	10	207	▲197
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	10	207	▲197
	特別収支差額	14	▲189	203
	[予備費]	0	0	0
	基本金組入前当年度収支差額	▲18	▲238	220
基本金組入額	基本金組入額	▲782	0	▲782
	当年度収支差額	▲800	▲238	▲561
	前年度繰越収支差額	▲29,533	▲29,566	32
	基本金取崩額	0	271	▲271
	翌年度繰越収支差額	▲30,333	▲29,533	▲800
	(参考)			
	事業活動収入計	16,157	16,228	▲71
	事業活動支出計	16,175	16,466	▲291

※百万円未満四捨五入のため一部端数に差異が生じている。